

貸 借 対 照 表

(2023 年10月31日現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	265,982	流 動 負 債	73,336
現 金 及 び 預 金	225,296	買 掛 金	935
売 掛 金	23,552	未 払 金	4,026
契 約 資 産	11,713	未 払 費 用	7,657
未 収 入 金	3,355	未 払 法 人 税 等	30,459
前 払 費 用	1,251	未 払 消 費 税 等	13,507
そ の 他	1,030	契 約 負 債	12,438
貸 倒 引 当 金	△216	そ の 他	4,310
固 定 資 産	20,048	負 債 合 計	73,336
有 形 固 定 資 産	5,022	(純 資 産 の 部)	
建 物	2,786	株 主 資 本	212,693
工具、器具及び備品	2,235	資 本 金	20,000
無 形 固 定 資 産	157	利 益 剰 余 金	192,693
そ の 他	157	繰 越 利 益 剰 余 金	192,693
投 資 そ の 他 の 資 産	14,868	純 資 産 合 計	212,693
投 資 有 価 証 券	6,714		
出 資 金	10	負 債 純 資 産 合 計	286,030
敷 金	2,598		
繰 延 税 金 資 産	5,545		
資 産 合 計	286,030		

注 : 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 4年～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法上の規定に基づく法定繰入率により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電力需給管理に係るクラウドシステム「ElecONE」を提供しております。顧客との契約から生じる収益は、月額システム利用料など、サービスを継続的に提供することにより生じるストック売上と、初期費用など基本サービスの利用に不可欠な初期構築作業等から生じるフロー売上により認識しております。

ストック売上については、当社のサービスが契約期間にわたってサービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて契約に基づく取引価格を按分し、収益を認識しております。

フロー売上のうち、初期費用については、ストック売上と一連の履行義務を負っていることから、ストック売上の契約期間にわたり価格を按分し、収益を認識しております。

また、フロー売上のうち、顧客固有のカスタマイズなどソフトウェアに係る請負契約ないし受託開発に係る請負契約であり一定規模以上の取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、完成までに要する総原価を合理的に測定し、見積り総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、顧客による成果物の検収後、概ね2月以内に受領しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 1,440千円

2. 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務
金銭債権（未収入金）…………… 3,355千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払社会保険料	87
ソフトウェア仮勘定	2,043
敷金	411
契約負債	72
未払事業税	2,931
繰延税金資産小計	5,545
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	5,545
繰延税金資産の純額	5,545

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,317円34銭
1株当たり当期純利益	2,387円15銭

当社は、2023年8月31日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 95,485千円

以上